

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,304,172	固定負債	3,813,753
有形固定資産	17,858,230	地方債	2,975,816
事業用資産	10,513,519	長期未払金	-
土地	2,623,104	退職手当引当金	608,687
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	17,857,588	その他	229,250
建物減価償却累計額	△ 11,369,991	流動負債	632,376
工作物	1,444,534	1年内償還予定地方債	503,727
工作物減価償却累計額	△ 1,268,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,955
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	83,694
その他	-	負債合計	4,446,129
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	7,113,936	固定資産等形成分	26,025,797
土地	932,173	余剰分(不足分)	△ 4,283,445
建物	12,016		
建物減価償却累計額	△ 11,957		
工作物	19,257,107		
工作物減価償却累計額	△ 13,075,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,086,464		
物品減価償却累計額	△ 855,689		
無形固定資産	27,549		
ソフトウェア	26,342		
その他	-		
投資その他の資産	7,418,393		
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	639,219		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,686		
長期貸付金	17,963		
基金	6,278,099		
減債基金	922,460		
その他	5,355,638		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 4,925		
流動資産	884,308		
現金預金	119,539		
未収金	1,202		
短期貸付金	20,983		
基金	721,625		
財政調整基金	721,625		
減債基金	-		
棚卸資産	21,018		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60		
資産合計	26,188,480	純資産合計	21,742,352
		負債及び純資産合計	26,188,480

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,274,505
業務費用	3,226,967
人件費	765,191
職員給与費	618,905
賞与等引当金繰入額	44,955
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,332
物件費等	2,438,761
物件費	1,437,185
維持補修費	50,774
減価償却費	950,802
その他	-
その他の業務費用	23,014
支払利息	3,685
徴収不能引当金繰入額	△ 2,062
その他	21,391
移転費用	2,047,538
補助金等	1,084,061
社会保障給付	284,877
他会計への繰出金	678,175
その他	425
経常収益	195,976
使用料及び手数料	94,228
その他	101,748
純経常行政コスト	5,078,529
臨時損失	△ 286,486
災害復旧事業費	16,109
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 302,595
臨時利益	14,201
資産売却益	14,201
その他	-
純行政コスト	4,777,842

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,613,521	26,353,575	△ 8,740,054
純行政コスト(△)	△ 4,777,842		△ 4,777,842
財源	4,395,577		4,395,577
税金等	3,463,246		3,463,246
国県等補助金	932,331		932,331
本年度差額	△ 382,265		△ 382,265
固定資産等の変動(内部変動)		△ 801,099	801,099
有形固定資産等の増加		189,497	△ 189,497
有形固定資産等の減少		△ 950,802	950,802
貸付金・基金等の増加		349,514	△ 349,514
貸付金・基金等の減少		△ 389,308	389,308
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	4,511,097	473,321	4,037,776
本年度純資産変動額	4,128,831	△ 327,778	4,456,609
本年度末純資産残高	21,742,352	26,025,797	△ 4,283,445

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,337,506
業務費用支出	2,289,967
人件費支出	760,846
物件費等支出	1,504,045
支払利息支出	3,685
その他の支出	21,391
移転費用支出	2,047,538
補助金等支出	1,084,061
社会保障給付支出	284,877
他会計への繰出支出	678,175
その他の支出	425
業務収入	4,408,001
税収等収入	3,469,649
国県等補助金収入	747,144
使用料及び手数料収入	94,831
その他の収入	96,377
臨時支出	16,109
災害復旧事業費支出	16,109
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	54,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	539,011
公共施設等整備費支出	189,497
基金積立金支出	347,378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,136
その他の支出	-
投資活動収入	588,696
国県等補助金収入	185,187
基金取崩収入	384,152
貸付金元金回収収入	5,156
資産売却収入	14,201
その他の収入	-
投資活動収支	49,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	513,346
地方債償還支出	513,346
その他の支出	-
財務活動収入	402,177
地方債発行収入	402,177
その他の収入	-
財務活動収支	△ 111,169
本年度資金収支額	△ 7,098
前年度末資金残高	118,718
本年度末資金残高	111,621
前年度末歳計外現金残高	7,914
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	7,919
本年度末現金預金残高	119,539

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,768,824	固定負債	4,654,901
有形固定資産	21,803,936	地方債	3,650,705
事業用資産	10,836,351	長期未払金	-
土地	2,627,435	退職手当引当金	608,687
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	18,968,855	その他	395,509
建物減価償却累計額	△ 12,162,757	流動負債	839,621
工作物	1,444,534	1年内償還予定地方債	603,500
工作物減価償却累計額	△ 1,268,146	未払金	67,271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,679
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	93,171
その他	-	負債合計	5,494,522
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	10,596,682	固定資産等形成分	29,578,686
土地	961,038	余剰分(不足分)	△ 5,049,117
建物	2,290,843		
建物減価償却累計額	△ 1,482,622		
工作物	24,138,325		
工作物減価償却累計額	△ 15,310,902		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,308,708		
物品減価償却累計額	△ 2,937,805		
無形固定資産	30,315		
ソフトウェア	28,993		
その他	1,322		
投資その他の資産	6,934,573		
投資及び出資金	56,351		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	141,594		
長期貸付金	17,963		
基金	6,424,378		
減債基金	922,460		
その他	5,501,917		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 5,713		
流動資産	1,255,267		
現金預金	209,010		
未収金	192,047		
短期貸付金	20,983		
基金	809,863		
財政調整基金	809,863		
減債基金	-		
棚卸資産	23,425		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61		
資産合計	30,024,091	純資産合計	24,529,569
		負債及び純資産合計	30,024,091

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,595,209
業務費用	4,123,225
人件費	1,176,158
職員給与費	933,139
賞与等引当金繰入額	50,851
退職手当引当金繰入額	24,105
その他	168,064
物件費等	2,893,939
物件費	1,667,313
維持補修費	61,137
減価償却費	1,165,489
その他	-
その他の業務費用	53,128
支払利息	3,685
徴収不能引当金繰入額	△ 2,016
その他	51,459
移転費用	2,471,984
補助金等	2,186,190
社会保障給付	284,877
他会計への繰出金	-
その他	917
経常収益	511,269
使用料及び手数料	361,357
その他	149,912
純経常行政コスト	6,083,940
臨時損失	△ 286,486
災害復旧事業費	16,109
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 302,595
臨時利益	14,201
資産売却益	14,201
その他	-
純行政コスト	5,783,253

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,798,232	30,319,980	△ 9,521,748
純行政コスト(△)	△ 5,783,253		△ 5,783,253
財源	5,306,088		5,306,088
税収等	3,677,996		3,677,996
国県等補助金	1,628,093		1,628,093
本年度差額	△ 477,165		△ 477,165
固定資産等の変動(内部変動)		△ 910,307	910,307
有形固定資産等の増加		282,657	△ 282,657
有形固定資産等の減少		△ 1,165,489	1,165,489
貸付金・基金等の増加		369,834	△ 369,834
貸付金・基金等の減少		△ 397,309	397,309
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	4,208,502	169,013	4,039,489
本年度純資産変動額	3,731,337	△ 741,294	4,472,631
本年度末純資産残高	24,529,569	29,578,686	△ 5,049,117

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,432,274
業務費用支出	2,960,290
人件費支出	1,165,870
物件費等支出	1,744,142
支払利息支出	3,685
その他の支出	46,593
移転費用支出	2,471,984
補助金等支出	2,186,190
社会保障給付支出	284,877
他会計への繰出支出	-
その他の支出	917
業務収入	5,606,197
税収等収入	3,660,326
国県等補助金収入	1,442,906
使用料及び手数料収入	359,299
その他の収入	143,667
臨時支出	16,109
災害復旧事業費支出	16,109
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	157,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	652,491
公共施設等整備費支出	282,657
基金積立金支出	367,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,136
その他の支出	-
投資活動収入	637,303
国県等補助金収入	185,187
基金取崩収入	392,153
貸付金元金回収収入	5,156
資産売却収入	14,537
その他の収入	40,270
投資活動収支	△ 15,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	607,057
地方債償還支出	607,057
その他の支出	-
財務活動収入	466,477
地方債発行収入	466,477
その他の収入	-
財務活動収支	△ 140,580
本年度資金収支額	2,046
前年度末資金残高	199,046
本年度末資金残高	201,092
前年度末歳計外現金残高	7,914
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	7,919
本年度末現金預金残高	209,010

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（全部連結）

⑤ 簡易水道特別会計（全部連結）

⑥ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）

⑦ 市立病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,469,059	固定負債	4,658,519
有形固定資産	22,016,895	地方債	3,651,789
事業用資産	11,099,370	長期未払金	-
土地	2,645,472	退職手当引当金	611,221
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	19,406,289	その他	395,509
建物減価償却累計額	△ 12,457,369	流動負債	864,950
工作物	1,511,934	1年内償還予定地方債	604,175
工作物減価償却累計額	△ 1,325,891	未払金	69,178
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,608
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,814
航空機	-	預り金	2,087
航空機減価償却累計額	-	その他	102,088
その他	-	負債合計	5,523,469
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,505	【純資産の部】	
インフラ資産	10,596,682	固定資産等形成分	31,286,177
土地	961,038	余剰分(不足分)	△ 4,685,788
建物	2,290,843	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,482,622		
工作物	24,138,325		
工作物減価償却累計額	△ 15,310,902		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,565,535		
物品減価償却累計額	△ 3,154,692		
無形固定資産	31,156		
ソフトウェア	29,834		
その他	1,322		
投資その他の資産	8,421,008		
投資及び出資金	56,352		
有価証券	40,180		
出資金	16,172		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,167		
長期貸付金	17,963		
基金	7,878,028		
減債基金	922,460		
その他	6,955,568		
その他	331,179		
徴収不能引当金	△ 5,681		
流動資産	1,654,799		
現金預金	571,089		
未収金	212,370		
短期貸付金	20,983		
基金	817,118		
財政調整基金	817,118		
減債基金	-		
棚卸資産	33,301		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61		
資産合計	32,123,858	純資産合計	26,600,389
		負債及び純資産合計	32,123,858

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,321,804
業務費用	4,834,830
人件費	1,374,881
職員給与費	1,108,370
賞与等引当金繰入額	60,986
退職手当引当金繰入額	22,357
その他	183,168
物件費等	3,255,032
物件費	1,987,301
維持補修費	74,991
減価償却費	1,192,579
その他	162
その他の業務費用	204,916
支払利息	3,705
徴収不能引当金繰入額	△ 1,933
その他	203,143
移転費用	10,486,974
補助金等	10,196,371
社会保障給付	284,877
他会計への繰出金	-
その他	5,726
経常収益	840,862
使用料及び手数料	449,879
その他	390,983
純経常行政コスト	14,480,942
臨時損失	△ 286,259
災害復旧事業費	16,109
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 302,595
臨時利益	14,206
資産売却益	14,206
その他	-
純行政コスト	14,180,476

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,475,232	31,897,354	△ 9,422,122	—
純行政コスト(△)	△ 14,180,476		△ 14,180,476	—
財源	13,688,583		13,688,583	—
税収等	11,291,873		11,291,873	—
国県等補助金	2,396,710		2,396,710	—
本年度差額	△ 491,893		△ 491,893	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 775,219	775,219	
有形固定資産等の増加		337,415	△ 337,415	
有形固定資産等の減少		△ 1,192,579	1,192,579	
貸付金・基金等の増加		746,321	△ 746,321	
貸付金・基金等の減少		△ 666,376	666,376	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 28,126	△ 28,126		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	436,633	110,046	326,587	—
その他	4,208,544	82,122	4,126,422	
本年度純資産変動額	4,125,157	△ 611,177	4,736,335	—
本年度末純資産残高	26,600,389	31,286,177	△ 4,685,788	—

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,180,264
業務費用支出	3,693,290
人件費支出	1,374,851
物件費等支出	2,115,858
支払利息支出	3,705
その他の支出	198,875
移転費用支出	10,486,974
補助金等支出	10,196,371
社会保障給付支出	284,877
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,726
業務収入	14,279,721
税収等収入	11,266,341
国県等補助金収入	2,211,314
使用料及び手数料収入	394,434
その他の収入	407,633
臨時支出	16,109
災害復旧事業費支出	16,109
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	83,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,083,736
公共施設等整備費支出	337,415
基金積立金支出	699,099
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,222
その他の支出	-
投資活動収入	1,050,068
国県等補助金収入	185,396
基金取崩収入	601,425
貸付金元金回収収入	64,951
資産売却収入	14,542
その他の収入	183,754
投資活動収支	△ 33,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	607,728
地方債償還支出	607,728
その他の支出	-
財務活動収入	466,477
地方債発行収入	466,477
その他の収入	-
財務活動収支	△ 141,251
本年度資金収支額	△ 91,571
前年度末資金残高	327,973
比例連結割合変更に伴う差額	325,485
本年度末資金残高	561,887
前年度末歳計外現金残高	9,125
本年度歳計外現金増減額	76
本年度末歳計外現金残高	9,202
本年度末現金預金残高	571,089

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 簡易水道特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 市立病院事業会計 (全部連結)
- ⑧ 素敵な過疎づくり(株) (全部連結)
- ⑨ 南部桧山衛生処理組合 (比例連結)
- ⑩ 桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑪ 渡島・桧山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑫ 北海道議会議員公務災害等補償組合 (比例連結)
- ⑬ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 北海道備荒資金組合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和4年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚沢部町農業振興公社	10,000	116,288	29,323	86,965	20,050	49.88%	43,374	0	10,000
素敵な過疎づくり株式会社	30,000	83,220	13,236	69,984	30,000	100.00%	69,984	0	30,000
厚沢部町国民健康保険病院	639,219	616,999	284,635	332,364	639,219	100.00%	332,364	0	639,219
合計	679,219	816,507	327,194	489,313	689,269	0	445,722	0	679,219

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達株式会社	180	10,647,368	2,494,694	8,061,002	1,224,519	0.01%	1,198	0	180	180
厚沢部町森林組合	9,872	179,650	58,350	112,852	39,711	24.86%	30,155	0	9,872	9,872
北海道私学振興基金協会	75	5,450,488	1,406,502	4,073,012	621,702	0.01%	488	0	75	75
北海道信用保証協会	70	1,677,329,681	1,588,101,445	83,392,748	64,500,000	0.00%	97	0	70	70
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,992,324	10,031,281	926,264	196,250	0.51%	4,897	0	1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	750	483,029,203	452,633,503	30,099,589	30,395,699	0.00%	750	0	750	750
北海道農業公社	200	62,891,858	51,453,566	11,536,682	203,990	0.10%	11,215	0	200	200
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,113,539	952,368	4,060,415	53,630	0.28%	11,639	0	150	150
北海道勤労者信用基金協会	200	44,748,246	42,676,442	1,840,244	1,400,350	0.01%	296	0	200	200
北海道学校保健会	214	209,213	0	209,071	202,700	0.11%	221	0	214	214
北海道健康づくり財団	2,440	4,451,420	138,372	4,313,589	4,120,160	0.06%	2,554	0	2,440	2,440
はまなす財団	200	1,932,292	7,032	1,920,338	1,793,209	0.01%	215	0	200	200
北海道暴力追放センター	500	1,637,168	2,329	1,637,067	30,396	1.64%	26,893	0	500	500
地方公共団体金融機構	500	24,556,329,000	24,162,382,000	368,104,000	16,602,000	0.00%	11,864	0	500	500
合計	16,351	26,864,941,449	26,312,337,884	520,286,872	121,384,315	-	102,481	0	16,351	16,351

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	721,625				721,625	721,625
一般会計	減債基金	922,460				922,460	922,460
一般会計	公共施設整備基金	2,522,684				2,522,684	2,522,684
一般会計	地域福祉基金	176,365				176,365	176,365
一般会計	澤口松雄農業振興基金	52,320				52,320	52,320
一般会計	中小企業振興基金	120,000				120,000	120,000
一般会計	敬老福祉年金基金	500,000				500,000	500,000
一般会計	子育て支援事業基金	70,591				70,591	70,591
一般会計	ふるさとづくり基金	646,369				646,369	646,369
一般会計	農業振興施設整備基金	111,571				111,571	111,571
一般会計	森林環境譲与税基金	27,188				27,188	27,188
一般会計	積立金(普通納付)	300,000				300,000	300,000
一般会計	積立金(特別納付)	967,310				967,310	967,310
合 計	合計	7,138,483	0	0	0	7,138,483	7,138,483

貸付金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金		0	20,654		20,654
奨学資金貸付金	430	0			430
合計	430	0			21,084

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,831	68
固定資産税	2,016	75
軽自動車税		
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金	126,832	4,743
使用料・手数料	1,007	38
諸収入	940	35
小計	132,627	4,960
合計	132,627	4,960

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	408	20
固定資産税	322	16
軽自動車税		
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料	472	24
諸収入	158	8
小計	1,361	68
合計	1,361	68

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設	106,248	9,124	101,128			5,120			
一般単独事業	149,134	35,641	2,714	55,860				90,560	90,560
その他	1,734,297	209,111	1,490,139	244,158					
【特別分】									
財源対策債	930,420	184,141	708,036						222,384
臨時財政対策債									
減税補てん債	2,252	954	2,252						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	455,643	64,756	452,978	2,664					
合計	3,377,993	503,727	2,757,246	302,682	0	5,120	0	0	312,944

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,377,993	509,152	461,477	423,892	378,353	345,484	1,024,095	188,618	46,921	0

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,377,993	3,371,554		6,439				

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	6,695	68		6,695	68
徴収不能引当金(固)	208	4,960		208	4,960
賞与引当金	40,610	44,955		40,610	44,955
退職給付引当金	4,448,367	608,687	4,448,367		608,687
合計	4,495,880	658,670	4,448,367	47,513	658,670

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		98,653
		分担金・負担金・寄付金		78,094
		財産収入		27,666
		繰入金		384,152
		諸収入		88,067
		繰越金		118,718
		一般財源等		2,694,229
		小 計		3,489,579
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	129,961
			都道府県支出金	55,226
			計	185,187
		経常的 補助金	国庫支出金	436,874
			都道府県支出金	310,270
			計	747,144
		小 計		932,331
		合 計		4,421,910

財源情報の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,791,613	747,144	230,312	3,654,998	159,160
有形固定資産等の増加	189,497	185,187	171,865	-167,555	
貸付金・基金等の増加	2,136			2,136	
その他	-				
合計	4,983,246	932,331	402,177	3,489,579	159,160

資金の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	111,621
歳計外現金	7,919
合計	119,539